

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 文男
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	14,450,899	12,581,590	11,235,725	10,440,128	9,528,384
経常利益(千円)	-	-	-	11,006	74,582
経常損失(千円)	30,749	601,701	459,969	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	16,729	14,817
当期純損失(千円)	426,246	417,060	347,898	-	-
純資産額(千円)	2,740,107	2,332,357	1,968,523	1,983,975	1,994,746
総資産額(千円)	7,244,978	5,071,621	4,000,380	4,006,792	3,827,821
1株当たり純資産額(円)	215.76	182.28	155.01	156.23	157.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	1.32	1.17
1株当たり当期純損失金額 (円)	45.42	32.84	27.40	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.8	45.6	49.2	49.5	52.1
自己資本利益率(%)	16.8	18.0	16.2	0.8	0.7
株価収益率(倍)	6.43	4.72	2.01	14.39	38.57
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	62,389	610,093	497,491	100,622	78,576
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	546,618	2,182,076	172,853	7,156	84,012
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	588,859	1,369,739	91,900	89,162	4,060
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	797,885	1,000,129	583,591	400,963	410,459
従業員数(人)	354	304	268	261	246
[外、平均臨時雇用者数]	[130]	[104]	[85]	[71]	[69]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 第48期から第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期において、第三者割当増資を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	13,949,336	12,116,331	10,827,847	10,007,152	9,168,309
経常利益(千円)	-	-	-	7,149	81,052
経常損失(千円)	33,502	572,714	456,586	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	14,803	17,633
当期純損失(千円)	427,388	415,118	341,237	-	-
資本金(千円)	1,870,700	1,870,700	1,870,700	1,870,700	1,870,700
発行済株式総数(株)	12,700,000	12,700,000	12,700,000	12,700,000	12,700,000
純資産額(千円)	2,690,531	2,284,724	1,927,551	1,941,077	1,954,664
総資産額(千円)	7,129,117	4,930,534	3,914,153	3,950,225	3,752,856
1株当たり純資産額(円)	211.85	178.53	151.79	152.85	153.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	1.17	1.39
1株当たり当期純損失金額 (円)	45.55	32.69	26.87	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.7	46.0	49.2	49.1	52.1
自己資本利益率(%)	17.2	18.3	17.7	0.8	0.9
株価収益率(倍)	6.41	4.74	1.93	16.24	32.41
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	340	290	259	251	236
[外、平均臨時雇用者数]	[120]	[93]	[73]	[63]	[64]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期から第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期において、第三者割当増資を実施しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年11月 昭和33年5月	ビルディングの経営管理、不動産の売買を目的として東京都中央区に村木不動産株式会社を設立、モータリゼーションの拡大が予測されたので、事業内容を自動車部品及び油機具等の販売に変更、それに伴い商号を村木部品株式会社に変更。
昭和37年9月	商号をムラキ部品株式会社に変更。
昭和37年9月	東京都杉並区に第1号の営業所として、杉並営業所を設置。
昭和39年3月	横浜市戸塚区（現横浜市瀬谷区）に横浜営業所を設置。
昭和39年8月	横浜営業所を第1号の子会社として、横浜ムラキ部品株式会社を設立。
昭和39年10月	石油元売会社の自動車関連用品販売指定業者として、販売を開始。
昭和52年11月	共同購買事業並びに金融事業を主目的として、ムラキ部品協力事業協同組合（現ムラキ協力事業協同組合）を設立。
昭和61年10月	自動車部品、用品の小売及びフロントガラス等の修理を目的として、子会社株式会社ノーバス東京（現株式会社テックコーポレーション）を設立。
平成元年4月	サービスステーション向け販売子会社の全国的組織網の配置完了。商品の販売事業はすべて子会社に移管配置完了。
平成元年4月	フォード車の販売を目的として、子会社株式会社フォードアルネット（現フォード山梨株式会社）を設立。
平成2年4月	本店所在地を東京都杉並区に移転し、商号をムラキ株式会社に変更。
平成2年11月	サービスステーション向け販売子会社40社を合併、これに伴い各合併子会社を営業所又は出張所とし、並びにムラキ協力事業協同組合から購買事業を譲受。
平成4年3月	埼玉県児玉郡神川町に関東物流センターを設置。
平成6年3月	損害保険代理業、生命保険募集及び旅行業務を行っている有限会社ムラキエージェンシー（現株式会社ムラキエージェンシー）を子会社化。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭銘柄として登録。
平成13年10月	医療関連機器事業に参入。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年7月	本店所在地を東京都多摩市に移転。
平成19年11月	設立50周年記念式典開催。

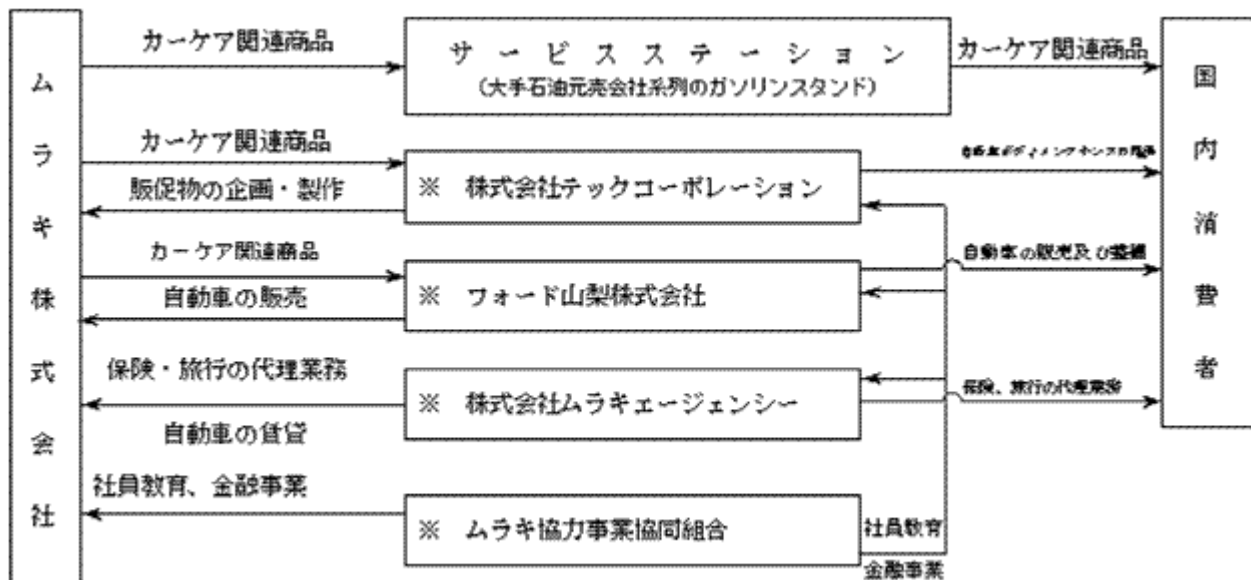
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社4社により構成されています。
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	自動車の販売及び整備	フォード山梨株式会社
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 割合	関係内容
株式会社テックコー ポレーション	神奈川県 川崎市	70,000	自動車ボディメン テナンスの提供 販促物の企画・製 作	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員を 兼務しております。 (2) 取引関係 自動車関連用品、補修部 品の販売 販促物の企画・製作を依 頼
フォード山梨株式会 社	東京都 多摩市	50,000	自動車の販売及び 整備	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中3名が役員を 兼務しております。 (2) 資金の援助 283,455千円の貸付をし ております。 (3) 取引関係 自動車関連用品、補修部 品の販売 (4) 建物の賃貸 店舗・建物(賃貸物件) を転貸しております。
株式会社ムラキエー ジェンシー	東京都 調布市	10,000	保険、旅行の代理 業務 自動車の賃貸 金券・チケットの 販売	直接 100%	(1) 役員の兼任 当社役員中2名が役員を 兼務しております。 (2) 取引関係 保険、旅行業務を委託 (3) 営業車両の賃借(リー ス)
ムラキ協力事業協同 組合(注)	東京都 多摩市	10,000	グループ各社の社 員教育 金融事業	100% (75%)	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を 兼務しております。 (2) 取引関係 グループ社員の教育、金 融事業

(注) 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	従業員数(人)
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	236(64)
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	2(5)
	自動車の販売及び整備	6(-)
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売	2(-)
	グループ会社の社員教育、金融事業	-(-)
合計		246(69)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
なお、「グループ会社の社員教育、金融事業」は、提出会社の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236(64)	40.4	13.3	4,159,294

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、各国の財政出動効果や中国などのアジアを中心とした新興国の経済成長の牽引等を背景に景気後退局面から一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化、節約志向や生活防衛意識が高まり、個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先でありますサービスステーション（略称：SS）業界においても、経営統合や廃業に加え、新日石トレーディング㈱と新日鉱ホールディングス㈱の子会社化が進むことによる顧客の減少が売上高の減少の主要因となりました。一方抗衡施策として、新規開拓活動の強化、顧客別研修会の実施による顧客の囲い込み、石油元売商事会社との連携強化による販売活動を基軸に取り組んだ結果、売上高は減少したものの、顧客数の減少には歯止めをかけるにいたしました。

このような市場環境にあって、売上高につきましては、前年同期比 8.7%減の 9,528百万円にとどまりました。

収益面においては、前事業年度から継続して取り組んできた卸価格の適正化が急激に進んだことや、スケールメリットを活かした有利購買による仕入価格の減降、及び高利幅商品（外国製バッテリー）の定着化がみられたものの、売上総利益は前年を 211百万円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費（前年同期比 96百万円減）その他経費（前年同期比 169百万円減）など総額で前年同期比265百万円の削減を達成し、営業利益の確保を実現いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 9,528百万円（前年同期比 8.7%減）、営業利益 34百万円（前年同期は営業損失 19百万円）、経常利益 74百万円（前年同期の経常利益 11百万円）、特別利益 10百万円、特別損失 25百万円、並びに法人税等 44百万円を計上し、当期純利益は 14百万円（前年同期の純利益 16百万円）となりました。

セグメント別では、主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から売上高は、9,168百万円（前年同期比 8.4%減）、営業利益は 24百万円（前年同期は営業損失 24百万円）となりました。

「その他」の事業につきましては前年同様、自動車ディーラー部門がフォード車の販売不振により、また旅行代理店（株式会社ムラキエージェンシー）においては、新型インフルエンザの影響により売上高が減少しました。その結果、売上高は 663百万円（前年同期比 6.5%減）となり、営業損失は 4百万円（前年同期の営業損失 9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、9百万円増加し、410百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は78百万円(前年同期は100百万円)となりました。これは主要因として、税金等調整前当期利益59百万円、長期差入保証金の減少100百万円、売上債権の減少60百万円、仕入債務の減少211百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から得られた資金は84百万円です。これは主要因として定期預金の取崩52百万円、差入保証金の回収51百万円に対して、有形固定資産の取得による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4百万円です。これは短期借入金の増加80百万円と長期借入金の約定返済75百万円によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に代えて、仕入の状況を記載します。

仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	6,749,576	88.8
その他	531,998	98.0
合計	7,281,574	89.4

(注) 上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別仕入実績は、次の通りであります。

商品区分別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	3,443,163	90.7
自動車ケミカル	1,427,130	85.6
自動車用品	188,851	93.6
自動車内小物	122,466	65.2
サービスステーション備品	1,265,048	94.4
冷暖房用品	52,347	77.7
販売促進用ギフト	145,098	74.6
店装器具	105,469	70.4
合計	6,749,576	88.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	9,168,309	91.6
その他	663,197	93.4
合計	9,831,506	91.7

(注) 上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別及び地区別販売実績は、次の通りであります。

商品区分別販売実績

商品区分別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	4,751,320	93.1
自動車ケミカル	1,979,267	90.9
自動車用品	233,373	97.9
自動車内小物	147,311	68.8
サービスステーション備品	1,713,063	95.2
冷暖房用品	64,896	69.9
販売促進用ギフト	162,773	81.0
店装器具	116,301	65.2
合計	9,168,309	91.6

地区別販売実績

地区別		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地区	東北全県	1,180,301	96.4
北関東地区	栃木、茨城、群馬、埼玉	1,812,517	93.3
南関東地区	千葉、神奈川、静岡、山梨	1,964,545	90.9
東京地区	東京	812,768	92.7
北陸・信越地区	新潟、富山、石川、福井、長野	720,913	94.0
東海地区	愛知、三重	746,399	91.7
近畿地区	京都、大阪、兵庫	503,388	81.4
中国・四国地区	岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛	589,690	92.0
九州地区	福岡、長崎、熊本、佐賀、大分、宮崎、鹿児島	837,782	87.1
合計		9,168,309	91.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、「業績等の概要」に記載の通り、売上高は減少しましたが、仕入価格の圧縮、高利幅商材の定着化、更には販売費及び一般管理費の削減効果により、営業利益の確保に至りました。しかしながら、当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度の減少や、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失等、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれております。

当連結会計年度においても、78百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。この状況を解決すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。

(1) 売上高の維持拡大

(イ) SS向け販売体制の再構築

SSの減少、SSにおける取扱商品の絞込みが大幅な売上高減少の要因となっておりますが、平成21年度下期より顧客ニーズに合った商品企画と提案を継続することで取扱商品が拡張されました。これに営業体制の大幅改善、さらには新事業所の出店を具現化し、売上高拡大を目指します。

(ロ) 新規事業企画の推進

既存市場にこだわることなく、新規事業及び、新事業領域に目を向け、消費者ニーズに合った商品の開発と販売を推進し、販売領域のチャンネル拡大を図ります。

特に環境に配慮した新ビジネスへの本格展開を推進いたします

(2) コスト削減

全社的な経費削減運動の継続と、営業キャッシュ・フローの改善を図ります。

(イ) 各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図り、同時に仕入債務の減少による営業キャッシュ・フローを改善いたします。

(ロ) 売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。

(ハ) 新事業所の出店と環境対策事業を根幹に売上債権の増加を目指します。

(ニ) 商品仕入におけるスケールメリットを生かした有利購買の実現によるキャッシュ・フローの獲得を実現いたします。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した
ものです。

- (1) S S 業界に対して主力販売商品である自動車関連用品の依存度が高く、市場の縮小傾向、加速する業態変化
の中で売上高の減少が続いていること。
平成22年に入りS S 以外の顧客である運送業界やレンタカー業界の顧客拡大は成功し、総売上高に占める
割合は増加傾向にありますが、その貢献度は8 %程度にとどまっております。今後もS S 以外の顧客に対す
る販路の拡大をはかり、S S 業界の業況に左右されない収益体制を目指します。また、既存のS S 市場に対
しては、顧客別の営業スタイルを構築することで、効率的営業活動を実践目指します。
- (2) 売上高の減少が続く中で売上生産性が低下し、収益の低迷が続いていること。
前年より継続している営業戦略を推進すること、具体的には顧客別営業戦略による人時生産性の向上によ
る収益拡大を図ってまいります。
また、高コスト体質の改善についても販売費及び一般管理費の前年比 265百万円減を達成することによ
り、営業利益を7期ぶりに計上するなど、着実に改善され現実化しております。
- (3) 収益低迷が続く中で、営業キャッシュ・フローが悪化、資金調達リスクが懸念されること。
有形固定資産の売却や、売掛債権の回収サイトの短縮、金融機関の間口拡大を基軸に資金繰りの改善を目
指してまいります。
- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況によるリスクについて
「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載しております通り、当社には継続企
業の前提に関する重要な不確実性が認められます。詳細につきましては当該箇所をご参照下さい。当社は当該
状況の解消を図るべく、「中長期的な経営戦略」を策定し着実に実行してまいります。本計画通り進捗しな
かった場合は、予想していた収益が確保できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)自動車関連用品販売指定業者契約

契約会社名	相手先	契約締結日
ムラキ株式会社 (当社)	株式会社ライジングサン	昭和51年1月1日
	株式会社コスモトレードアンドサービス	昭和61年10月1日
	オオサワ株式会社	平成12年7月1日
	新日石トレーディング株式会社	昭和63年10月1日
	株式会社ジョモサポートシステム	平成4年10月1日

(注) 契約締結日は当初の契約日を記載し、自動更新となっております。

(2)自動車販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約期間
フォード山梨株式会社 (連結子会社)	フォード・ジャパン・リミテッド	平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度において、特に重要な会計方針及び見積りに関する事項として説明を要する事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産額は3,827百万円（前連結会計年度末比178百万円減）うち純資産は1,994百万円（前連結会計年度末比10百万円増）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産103百万円の減少、固定資産75百万円の減少となりました。

主な原因は次のとおりです。流動資産は、現金及び預金の減少43百万円、売上高減少による売掛債権の減少55百万円、固定資産は有形固定資産の建物及び構築物の減少14百万円、無形固定資産減少2百万円、投資等その他の資産の増加2百万円によるものです。

負債については、流動負債の減少135百万円、固定負債の減少54百万円で、流動負債の減少内訳は、仕入債務の減少196百万円、短期借入金の増加53百万円で、固定負債の減少内訳は、長期借入金の約定返済49百万円、及び退職給付引当金の減少6百万円等によるものです。

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載の通りとなっております。

（2）経営成績の分析

当社グループの主力商品販売の顧客であるSS業界の市場環境は、今後、外需主導や、政府の緊急経済対策等による自動車の車輦そのものの増産は見込めるものの、燃費効率の高い車輦によるSS離れに加え、業界再編という厳しい環境が続き、SS数の更なる減少に拍車がかかるものと思われま

す。このような市場環境の中、新規顧客の開拓とともに、休止状態にある顧客の掘り起こしを推進してまいります。具体的にはグローバル戦略を明確化し、顧客数ひいては売上高の減少の歯止めをかけ、過去の営業所の統廃合という守り一本の施策から、綿密なマーケティングによる新規営業所の出店を模索、実現していく見通しであります。

また、市場ニーズを的確に捉えた商品企画と提案を継続喚起することで、取扱商品の拡充をはかります。その基軸となるのが、環境対策事業で、前年度から継続したリサイクルバッテリーの製造、販売に加え、リユース（再使用）する事業を展開するための、テストマーケティングを実施することで、ビジネスチャンスの拡大を目指します。最終目標は、リデュース（産業廃棄物の発生抑制）を実現し、環境配慮という社会貢献を実践していくことにより、株主をはじめとするステークホルダー各位のご期待に沿う企業となるべく邁進してまいります。

コスト面においては、社内インフラの整備、ローコストオペレーションによる更なる効率化による削減をはかってまいります。また、キャッシュ・フローの改善施策は、保有資産の圧縮と在庫の削減を柱に取り組み方針です。

当連結会計年度の経営成績については、業績等の概況に記載の通りです。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループは、会社設立以来52年に亘り、サービスステーション（略称：SS）業界向けを中心にカーケア関連商品、サービスの提供を行ってまいりましたが、ガソリン等自動車用燃料油の需要の減少等、SSを取り巻く環境は一段と厳しく、今後においては更なるSSの淘汰再編が加速し、当社主要販売先であるSSの減少は避けられないものと考えております。

しかし、SSは今日においても、また、将来的にも車社会における我が国において、極めて高い公共性と利便性を持ち、人々の生活に密着した必要かつ不可欠なものといえます。地域の人々とより多く情報を共有し、その発信基地として、そのコミュニティスペースを活用することがSSの活性化を生み、今後拡大をするであろう電気自動車への対応も可能な新しいタイプのエネルギーステーションへ変化し、異なったチャンネルの販売拠点としても新しい事業展開が創造されていくものと考えております。

こうした状況にあつて、当社は事業の継続と発展の為、次の基本方針を確実に実施していく所存でおります。
サービスステーション(略称SS)カーケア関連商品事業の再構築

顧客の選別化から地域ルート営業の効率化をはかり、人時生産性を向上させます。

選別した顧客に対してニーズに対応した事業提案を行い、継続的支援活動を通じて業務提携をより緊密にして、安定した売上高及び利益向上の為のシェア拡大を目指します。

新規事業の創造と展開

新規事業においては、発展性を明確にし、当社グループのコアコンピタンス分析を行い、具体的な事業計画を作成し展開します。資産(既存市場)を有効に活用し、既存市場との相乗効果により売上高の拡大を目指します。また、潜在的な保有資産(新規市場)についても、有効な活用計画を立案し展開することで事業の発展性を高めていきます。

人材の開発と育成

カーケア関連商品の売上高の98%がSS業界に依存している現状から、対SS事業内容の転換、新規事業創造など全社員の意識改革と能力改革、スキル向上が急務であり、社員個々の実力が十分発揮できる環境を整備します。

(4) 目標とする経営指標

売上高を拡大し、収益力を強化し、収益体質へ転換し、復配を実施することを当面の経営の目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

基本的戦略

当社グループの主力基盤であるSS向け自動車関連メンテナンス市場については、顧客ニーズの変化、カーショップ、自動車ディーラーとの競争激化、また、昨年来の世界経済不況などの影響からユーザーの買い控えなど、全体的に厳しい環境が続いております。更にSSのセルフ化への移行に伴い、SS人員の減少で、SSにおけるガソリン等自動車燃料油以外のビジネスについては、洗車及び車検関連等に絞り込み傾向が強まるなかで、自動車メンテナンス、サービスなどの従来型のビジネスや、異業種参入による新ビジネスの展開も注目されつつあります。

このように速いスピードで変化していく市場環境の中で、従来の定期巡回形の営業スタイルでは、売上高の拡大はもとより、高コスト体質からの脱却は図れません。

このような状況のなかで、昨年から進めてまいりました既存事業、既存組織の抜本的改革を更に見直し、当社のコアコンピタンスを最大限活かして、基軸事業のシェア維持拡大を図ります。また、既存市場の顧客分析により、ターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業の実現、新規市場への経営資源投入を具体化し、人時生産性を高めます。更に新商品開発、販売に関する情報を可視化し、自社の強みを全社員が把握することで、骨太のマーケット戦略を完成させ、競合他社より優位性を持った営業活動を実現します。

事業改革の柱としては、新規事業部を中心として基本的な戦略と発展性を明確にし、具体的な事業計画を展開するとともに、既存市場との相乗効果により売上高の拡大を図る所存です。

それぞれの改革を進めていく上で、人材の効果的なシフト、定期的な社員教育及び研修による能力開発、スキルアップなど個々の社員が最大限の能力を発揮出来る職場環境を整備いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資については、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都多摩市)	統括業務施設	8,157	4,750	- - -	9,489	22,397	37 [12]
東北支店 (宮城県仙台市他 6事業所)	販売設備	33,684	1,726	88,674 (2,784) [1,596]	992	125,078	29 [3]
北関東支店 (栃木県宇都宮市他 5事業所)	販売設備	1,058	1,099	42,119 (1,392) [3,871]	459	44,736	31 [3]
首都圏支店 (東京都三鷹市他 5事業所)	販売設備	15,943	2,648	203,430 (1,612) [3,660]	1,229	223,252	40 [5]
南関東支店 (神奈川県横浜市他 7事業所)	販売設備	1,093	1,186	- - [4,690]	722	3,002	28 [8]
中部支店 (愛知県名古屋他 6事業所)	販売設備	35	1,101	- - [4,206]	748	1,886	29 [7]
西日本支店 (大阪府東大阪市他 7事業所)	販売設備	22,881	1,874	118,164 (1,494) [3,984]	542	143,463	24 [6]
九州支店 (福岡県福岡市他 6事業所)	販売設備	91	2,414	- - [2,208]	366	2,872	16 [6]
物流センター (埼玉県児玉郡神川町他 1センター)	物流倉庫	72,338	46	104,100 (4,888) -	1,860	178,345	2 [13]
合計	-	155,285	16,848	556,489 (12,170) [24,216]	16,413	745,035	236 [63]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は199,075千円であります。賃借している土地の面積については、 [] で外書しております。

4. 上記の他リース設備としてのO A機器等の年間リース料は20,626千円であります。

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,700,000	12,700,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	12,700,000	12,700,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日 (注)1.	-	8,200,000	-	1,443,200	385,150	814,850
平成17年8月31日 (注)2.	-	8,200,000	-	1,443,200	214,850	600,000
平成17年12月26日 (注)3.	4,500,000	12,700,000	427,500	1,870,700	427,500	1,027,500
平成18年6月29日 (注)1.	-	12,700,000	-	1,870,700	212,539	814,961
平成18年2月31日 (注)4.	-	12,700,000	-	1,870,700	187,460	627,500
平成19年6月28日 (注)5.	-	12,700,000	-	1,870,700	227,658	399,841
平成20年6月25日 (注)6.	-	12,700,000	-	1,870,700	341,237	58,604

(注)1. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものです。

2. 資本準備金の減少は旧商法第289条第2項の規定に基づくものです。

3. 第三者割当による増資

割当先 イビサ投資組合、イビサファンド1、株式会社ジェイ・フェイス

発行新株式数 4,500千株

発行価額 190円

資本組入額 95円

4. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において資本準備金227,658千円の減少を決議し、欠損填補に充当しております。

6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会において資本準備金341,237千円の減少を決議し、欠損填補に充当しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	10	60	3	-	881	955	-
所有株式数(単元)	-	92	229	3,681	534	-	8,162	12,696	4,000
所有株式数の割合 (%)	-	0.72	1.80	28.98	4.20	-	64.27	100.0	-

(注)自己株式924株は単元未満株式の状況に記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イビサ投資組合	東京都渋谷区松涛1-25-20	1,735	13.66
芝川 洋	兵庫県神戸市東灘区	1,500	11.81
村木 裕	東京都杉並区	1,123	8.84
株式会社ジェイ・フェイス	東京都港区六本木5-1-3	875	6.89
ソシエテ ジェネラル エヌ ールエイ エヌオーデイ テイテイ(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	SOCIEETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	460	3.62
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	360	2.83
村上 洋二	宮城県仙台市青葉区	262	2.06
志茂 孝雄	東京都昭島市	236	1.86
ムラキ社員持株会	東京都多摩市関戸2-24-27	214	1.69
ムラキ取引先持株会	東京都多摩市関戸2-24-27	164	1.29
中島 和信	東京都渋谷区	150	1.18
計	-	7,079	55.74

(注) 有限会社ドリーム・ワークスから、平成22年3月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月23日現在で875千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、有限会社ドリーム・ワークスの大量保有報告書の内容は以下のとおりであり、当該株式は全て上記の株式会社ジェイ・フェイスより譲渡を受けたものであります。

大量保有者 有限会社ドリーム・ワークス
住所 東京都足立区鹿浜8-5-7-207
保有株券等の数 株式 875,000株
株券等保有割合 6.89%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,696,000	12,696	-
単元未満株式	普通株式4,000	-	-
発行済株式総数	12,700,000	-	-
総株主の議決権	-	12,696	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	924	-	924	-

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保をしつ、業績及び経営状況を勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、当期純利益を計上したものの経営成績を踏まえ、内部留保への充当を計るべく、当期の配当は見送りいたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	349	305	187	121	90
最低(円)	127	131	45	15	18

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	58	50	47	43	36	45
最低(円)	45	37	38	37	33	33

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		田中 館 喬	昭和22年7月21日生	平成7年8月 日本生涯教育協会会長(現任) 平成15年3月 株式会社ジェイ・フェイス設立代表取締役(現任) 平成19年3月 日本エイジマネージメント医療研究機構設立理事長(現任) 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役会長(現任)	(注3)	-
代表取締役社長		古屋 文男	昭和23年3月10日生	昭和49年11月 当社(旧ムラキ部品株式会社)入社 平成8年4月 当社大阪支店長 平成15年10月 当社首都圏地区部長 平成16年7月 当社執行役員営業企画部長 平成17年12月 当社執行役員総務人事部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	普通株式 5
常務取締役	営業本部長	永井 清美	昭和37年7月14日生	昭和59年4月 当社(旧ムラキ部品株式会社)入社 平成14年12月 当社埼玉支店長 平成16年11月 当社新事業推進部長 平成18年10月 当社直売部長 平成19年3月 当社執行役員販売部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注3)	普通株式 9
取締役		関富 直彦	昭和41年9月30日生	平成5年9月 当社入社 平成16年11月 当社西日本支店長 平成19年4月 当社販売副部長 平成20年6月 当社執行役員販売第1部長 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
常勤監査役		吉田 誠	昭和21年7月5日生	昭和45年4月 当社(旧ムラキ部品株式会社)入社 平成9年4月 総務部次長 平成17年7月 総務人事副部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	普通株式 64
監査役		川口 幸信	昭和37年9月6日生	平成5年6月 当社監査役(現任) 平成5年8月 川口幸信税理士事務所所長(現任) 平成8年8月 株式会社福岡M&Aセンター代表取締役(現任)	(注5)	普通株式 21
監査役		加藤 全彦	昭和10年6月17日	昭和35年12月 アジア石油株式会社入社 昭和41年7月 共同石油株式会社移籍 平成2年4月 共同石油株式会社理事 審査部長 平成4年12月 株式会社日鉱共石(合併)理事 関連会社部長 平成5年6月 日本タンカー株式会社常務取締役 平成9年6月 同社監査役 平成13年7月 アジア商事株式会社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						99

- (注) 1. 取締役田中館喬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役川口幸信、加藤全彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会から1年間
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、商品部長 野口顕一、販売第二部長 三橋克己、経理部長 上中良典、総務人事部長 大矢敏之で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任をはたすことが、企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えております。

このため、コーポレート・ガバナンスの充実と透明性・公平性の高い経営を目指し、経営機構の整備を進めてまいります。そのため、当社グループとしては、各ステークホルダーに対しての会社としての公約を経営指針として定め、公約の実現に向けて取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役4名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。社外取締役及び社外監査役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行状況の監督及び監査を行っています。具体的には、取締役会では、月次業績及び経営課題についての討議、重要事項の決定を行なっております。

業務執行体制については、業務執行の迅速化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を設け、執行役員4名を配置しております。

また、IR・広報体制の強化を図るため、外部のIR専門家を交えIR委員会を設けて月1～2回程度の会合を開いております。IR担当者を置き、ホ－ムペ－ジの充実を含めた各種情報の開示にも積極的に取り組んでおります。

内部管理体制及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社は総務人事部において、社内規定の整備、決裁書等社内承認制度の運用、経理部における予算実績管理、販売部統括部における各種契約書類の締結を促進、また、監査室においては内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備を行なうため取締役を責任者に任命し、事務局に担当部長を置くとともに、監査役、各部門長を委員とする「内部統制委員会」を定期的に開催し、「企業倫理行動規範」、「内部通報処理規定」を制定した他、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定」に基づき、内部統制システムを構築し、運用管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としては、専任者を2名設置し、専任者は毎年、監査計画に基づき、営業店監査を中心とした監査を実施し、監査結果は、代表取締役社長に報告、社長からの指示は、各セクションに伝達しております。

監査役監査は、業務執行の監査として取締役を始めとした業務執行に関する監査、子会社に対する監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査はリンクス有限責任監査法人に所属する公認会計士船津雅弘氏、川邊慎太郎氏が執行しており、その補助者は公認会計士1名、その他4名により当社監査役と連携して監査を進めており、会計監査の適正を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会へ、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、同監査法人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項の同監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査法人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中館喬氏は、当社の大口出資者の株式会社ジェイ・フェイスの代表取締役として 資本的関係を有しております。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役川口幸信氏は、出資者として資本的関係を有しております。人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役加藤全彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、人的関係重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は（社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割(社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性に関する考え方を含む)）について記載する）

また、社外役員との間で会社法第427条第1項に基づく、責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、（社外取締役及び社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役、（監査委員会）監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について記載する）

(2) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,140	37,140	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	-	-	-	1
社外役員	32,750	32,750	-	-	-	5

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(3) 当社は、前記(1)の会社の機関の内容及び、定款により次の事項を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定款に定めております。これは年度単位で取締役の執行責任を明確にすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 35,807千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エイケン工業(株)	8,800	32,560	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
ビーピー・カストロール(株)	2,880	999	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)アイネット	1,100	520	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)名機製作所	5,000	515	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
カメイ(株)	1,100	509	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)ソフト99コーポレーション	600	352	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラストホールディングス(株)	1,000	351	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全7銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表についてはリンクス監査法人により監査を受け、また当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはリンクス有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、リンクス監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成21年12月25日をもってリンクス有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 475,463	1 432,459
受取手形及び売掛金	1,246,935	1,191,403
商品及び製品	696,294	730,151
その他	178,385	130,549
貸倒引当金	12,356	3,116
流動資産合計	2,584,723	2,481,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 877,840	1 878,110
減価償却累計額	707,615	722,825
建物及び構築物(純額)	170,224	155,285
機械装置及び運搬具	43,181	43,046
減価償却累計額	16,518	24,258
機械装置及び運搬具(純額)	26,662	18,787
土地	1 581,783	1 556,489
リース資産	-	2,875
減価償却累計額	-	431
リース資産(純額)	-	2,443
その他	204,147	175,304
減価償却累計額	155,866	156,876
その他(純額)	48,280	18,428
有形固定資産合計	826,951	751,434
無形固定資産		
投資その他の資産	54,964	52,732
投資有価証券	1 48,153	1 44,771
差入保証金	454,856	468,997
その他	71,971	58,582
貸倒引当金	34,828	30,144
投資その他の資産合計	540,152	542,206
固定資産合計	1,422,069	1,346,374
資産合計	4,006,792	3,827,821

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,190,226	993,456
短期借入金	75,940	129,200
未払法人税等	47,878	47,396
その他	81,239	90,010
流動負債合計	1,395,284	1,260,063
固定負債		
長期借入金	160,600	111,400
リース債務	-	2,549
退職給付引当金	442,031	435,319
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
その他	23,152	21,992
固定負債合計	627,533	573,011
負債合計	2,022,817	1,833,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,870,700	1,870,700
資本剰余金	58,604	58,604
利益剰余金	57,701	72,518
自己株式	208	208
株主資本合計	1,986,798	2,001,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,822	6,868
評価・換算差額等合計	2,822	6,868
純資産合計	1,983,975	1,994,746
負債純資産合計	4,006,792	3,827,821

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,440,128	9,528,384
売上原価	7,496,446	6,796,063
売上総利益	2,943,681	2,732,321
販売費及び一般管理費		
支払手数料	57,702	55,494
荷造運搬費	89,331	66,813
車両関連費	232,376	203,759
広告宣伝費	9,837	5,882
報酬及び給与・賞与	1,360,257	1,287,806
退職給付費用	138,404	121,669
法定福利費	148,043	140,938
旅費及び交通費	77,215	64,072
賃借料	255,937	235,179
減価償却費	44,979	44,663
その他	549,361	471,226
販売費及び一般管理費合計	2,963,445	2,697,507
営業利益又は営業損失()	19,763	34,814
営業外収益		
受取利息	2,241	6,367
受取配当金	1,458	986
仕入割引	26,879	40,283
報奨金	2,340	-
不動産賃貸料	4,717	1,652
受取手数料	5,195	4,224
その他	6,243	3,198
営業外収益合計	49,075	56,712
営業外費用		
支払利息	8,091	6,900
手形売却損	9,258	9,645
その他	954	398
営業外費用合計	18,305	16,944
経常利益	11,006	74,582
特別利益		
賞与引当金戻入額	16,306	-
固定資産売却益	-	9
福利厚生制度清算益	48,586	-
その他	101	10,022
特別利益合計	64,993	10,032

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 1,243	2 225
固定資産売却損	1 3,075	-
減損損失	-	3 25,294
事業譲渡損	12,902	-
特別損失合計	17,221	25,519
税金等調整前当期純利益	58,779	59,094
法人税、住民税及び事業税	42,049	44,277
法人税等	42,049	44,277
当期純利益	16,729	14,817

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,870,700	1,870,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,870,700	1,870,700
資本剰余金		
前期末残高	399,841	58,604
当期変動額		
資本準備金の取崩による欠損填補額	341,237	-
当期変動額合計	341,237	-
当期末残高	58,604	58,604
利益剰余金		
前期末残高	300,265	57,701
当期変動額		
資本準備金の取崩による欠損填補額	341,237	-
当期純利益	16,729	14,817
当期変動額合計	357,966	14,817
当期末残高	57,701	72,518
自己株式		
前期末残高	206	208
当期変動額		
自己株式の取得	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	208	208
株主資本合計		
前期末残高	1,970,070	1,986,798
当期変動額		
当期純利益	16,729	14,817
自己株式の取得	2	-
当期変動額合計	16,727	14,817
当期末残高	1,986,798	2,001,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,546	2,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,276	4,046
当期変動額合計	1,276	4,046
当期末残高	2,822	6,868

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,968,523	1,983,975
当期変動額		
自己株式の取得	2	-
当期純利益	16,729	14,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,276	4,046
当期変動額合計	15,451	10,771
当期末残高	1,983,975	1,994,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,779	59,094
減価償却費	44,979	44,663
減損損失	-	25,294
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,918	13,924
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,216	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,114	6,711
受取利息及び受取配当金	3,700	7,354
支払利息	8,091	6,900
投資有価証券売却損益（ は益）	101	-
固定資産除却損	1,243	225
固定資産売却損益（ は益）	3,075	9
売上債権の増減額（ は増加）	76,729	60,684
たな卸資産の増減額（ は増加）	96,334	4,711
その他の流動資産の増減額（ は増加）	47,986	66,545
差入保証金の増減額（ は増加）	64,493	100,574
仕入債務の増減額（ は減少）	121,468	211,628
その他の流動負債の増減額（ は減少）	43,138	4,191
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,678	11,404
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	1,279	2,750
その他	74,387	40,732
小計	58,041	36,311
利息及び配当金の受取額	3,752	5,856
利息の支払額	7,729	6,112
法人税等の支払額	38,603	42,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,622	78,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	44,600	52,500
有形固定資産の取得による支出	53,051	9,904
無形固定資産の取得による支出	29,986	7,481
有形固定資産の売却による収入	2,756	9
投資有価証券の売却による収入	141	-
貸付けによる支出	-	1,440
貸付金の回収による収入	1,609	3,558
差入保証金の差入による支出	279	4,566
差入保証金の回収による収入	47,105	51,767
保険積立金の払戻による収入	-	298
その他	5,738	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,156	84,012

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	89,160	75,940
自己株式の取得による支出	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,162	4,060
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182,628	9,495
現金及び現金同等物の期首残高	583,591	400,963
現金及び現金同等物の期末残高	400,963	410,459

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社の主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度は減少し、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外(カーケア関連商品)の販売機会の喪失等、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況に於いております。</p> <p>このような環境下において、売上高は平成15年以降減少を続け継続的に営業損失を計上しております。</p> <p>当連結会計年度においても、19百万円の営業損失及び100百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。</p> <p>これにより当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。</p> <p>(1) 売上高の維持拡大</p> <p>(イ) SS向け販売体制の再構築</p> <p>SSの減少、SSにおける取扱い商品の絞り込みが大幅な売上高の減少の要因となっており、営業体制の見直し、顧客ニーズに合った商品企画提案により売上高の減少に歯止めをかけます。</p> <p>顧客分析によるターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業を実現し、顧客のニーズに対応した販売施策、商品施策をスピーディーに展開してまいります。また、大手特約店とのEDI化の推進を継続して行い、さらなる緊密化を図ります。</p> <p>重点商品販売は、全社企画を中心とした商品施策を展開するとともに、新商品開発、販売に関する情報を可視化し全社員が共有することにより、競合他社より優位性を持った営業活動を実現させます。</p> <p>営業体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存市場のターゲット分析により、効率営業を実現し人時生産性を高めます。 市場規模に合わせた営業体制に再編し、効率化向上と売上高の拡大を図ります。 FC(暖簾)制度を見直し、拡大・拡張戦略を具現化し売上高の拡大を図ります。 <p>(ロ) 新規事業企画の推進</p> <p>既存市場にこだわらずSS外にも目を向け、消費者ニーズに合った販売商品の開発、販路の開拓など新しいビジネスチャンスとなる新規事業を企画推進します。本社部門の営業力を強化し、主力事業及び新規事業の活性化と推進力を高めてまいります。</p> <p>大口ユーザーとの連携強化による拡販推進</p> <p>新規事業部門による企画提案の頻度を高め、大口ユーザーとの連携の強化を図り、売上高増加を図ります。</p>	<p>当社の主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度の減少や、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外(カーケア関連商品)の販売機会の喪失等、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況に於いております。</p> <p>このような環境下において、7期ぶりに営業利益を計上したものの、売上高は平成15年以降減少し、当連結会計年度においても、78百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。</p> <p>これにより当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。</p> <p>(1) 売上高の維持拡大</p> <p>(イ) SS向け販売体制の再構築</p> <p>SSの減少、SSにおける取扱い商品の絞り込みが大幅な売上高の減少の要因となっており、営業体制の見直し、顧客ニーズに合った商品企画提案により売上高の減少に歯止めをかけます。</p> <p>顧客分析によるターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業を実現し、顧客のニーズに対応した販売施策、商品施策をスピーディーに展開してまいります。また、大手特約店とのEDI化の推進を継続して行い、さらなる緊密化を図ります。</p> <p>重点商品販売は、全社企画を中心とした商品施策を展開するとともに、新商品開発、販売に関する情報を可視化し全社員が共有することにより、競合他社より優位性を持った営業活動を実現させます。</p> <p>営業体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存市場のターゲット分析により、効率営業を実現し人時生産性を高めます。 市場規模に合わせた営業体制に再編し、効率化向上と売上高の拡大を図ります。 FC(暖簾)制度を見直し、拡大・拡張戦略を具現化し売上高の拡大を図ります。 <p>(ロ) 新規事業企画の推進</p> <p>既存市場にこだわらずSS外にも目を向け、消費者ニーズに合った販売商品の開発、販路の開拓など新しいビジネスチャンスとなる新規事業を企画推進します。本社部門の営業力を強化し、主力事業及び新規事業の活性化と推進力を高めてまいります。</p> <p>大口ユーザーとの連携強化による拡販推進</p> <p>新規事業部門による企画提案の頻度を高め、大口ユーザーとの連携の強化を図り、売上高増加を図ります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成 20年 4月 1日 至平成 21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成 21年 4月 1日 至平成 22年 3月31日)</p>
<p>(2) コスト削減 全社的な経費削減運動を継続するとともに、コスト削減と資金繰りの改善を図ります。 各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図ります。 売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。 不採算および発展性のない事業に関しては、縮小、撤退を進めます。但し中期、長期的に発展性が見込まれる事業に関しては、主力事業の効率化を図り、経営資源投入を具体化し、事業の展開を進めてまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(2) コスト削減 全社的な経費削減運動を継続するとともに、コスト削減と資金繰りの改善を図ります。 各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図ります。 売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。 不採算および発展性のない事業に関しては、縮小、撤退を進めます。但し中期、長期的に発展性が見込まれる事業に関しては、主力事業の効率化を図り、経営資源投入を具体化し、事業の展開を進めてまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社	連結子会社 4社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)テックコーポレーション、フォード山梨(株)、(株)ムラキエージェンシー及びムラキ協力事業協同組合であります。非連結子会社はありません。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券	有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同 左
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
	たな卸資産	たな卸資産
	当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。	同 左
	(会計方針の変更)	-
	当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。	
	これにより損益に与える影響はありません。	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。</p> <p>リース資産</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（641,189千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をその発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（641,189千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をその発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当事連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左 同 左 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、601百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">74,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154,889</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">543,553</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,421</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">141,720千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,940</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,260</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">288,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	74,500千円	建物及び構築物	154,889	土地	543,553	投資有価証券	38,480	合計	811,421	支払手形及び買掛金	141,720千円	短期借入金	75,940	長期借入金	160,600	合計	378,260		288,424千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151,437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">559,940</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,758</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">127,278千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,878</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">239,471千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	151,437	土地	559,940	投資有価証券	27,380	合計	760,758	支払手形及び買掛金	127,278千円	短期借入金	129,200	長期借入金	111,400	合計	367,878		239,471千円
現金及び預金	74,500千円																																								
建物及び構築物	154,889																																								
土地	543,553																																								
投資有価証券	38,480																																								
合計	811,421																																								
支払手形及び買掛金	141,720千円																																								
短期借入金	75,940																																								
長期借入金	160,600																																								
合計	378,260																																								
	288,424千円																																								
現金及び預金	22,000千円																																								
建物及び構築物	151,437																																								
土地	559,940																																								
投資有価証券	27,380																																								
合計	760,758																																								
支払手形及び買掛金	127,278千円																																								
短期借入金	129,200																																								
長期借入金	111,400																																								
合計	367,878																																								
	239,471千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,480千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,075</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,480千円	その他(有形固定資産)	595	計	3,075	機械装置及び運搬具	697	その他(有形固定資産)	545	計	1,243	<p>1. _____</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>営業所</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業毎又は営業所毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>次期売却予定であった上記グループの回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。その内訳は、建物3,451千円及び土地21,843千円であります。</p>	機械装置及び運搬具	20	その他(有形固定資産)	205	計	225	場所	用途	種類	大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地
機械装置及び運搬具	2,480千円																								
その他(有形固定資産)	595																								
計	3,075																								
機械装置及び運搬具	697																								
その他(有形固定資産)	545																								
計	1,243																								
機械装置及び運搬具	20																								
その他(有形固定資産)	205																								
計	225																								
場所	用途	種類																							
大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,700	-	-	12,700
合計	12,700	-	-	12,700
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,700	-	-	12,700
合計	12,700	-	-	12,700
自己株式				
普通株式(注)	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p>
現金及び預金 475,463千円	現金及び預金 432,459千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している預金 74,500	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している預金 22,000
現金及び現金同等物 400,963	現金及び現金同等物 410,459

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (有形固定 資産)	75,231	47,539	-	27,691	その他 (有形固定 資産)	54,093	38,381	-	15,711
その他 (無形固定 資産)	25,200	12,349	4,472	8,377	その他 (無形固定 資産)	25,200	17,389	2,763	5,046
合計	100,431	59,889	4,472	36,069	合計	79,293	55,771	2,763	20,758
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,223千円 1年超 23,938 合計 43,162 リース資産減損勘定期末残高 4,472千円					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,570千円 1年超 9,936 合計 25,507 リース資産減損勘定期末残高 2,763千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27,817千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,709 減価償却費相当額 24,557 支払利息相当額 2,714 減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,626千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,709 減価償却費相当額 19,039 支払利息相当額 1,735 減損損失 -				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同 左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	432,459	432,459	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,191,403	1,191,403	-
(3) 投資有価証券	35,807	35,807	-
資産計	1,659,670	1,659,670	-
(1) 支払手形及び買掛金	993,456	993,456	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	49,200	49,200	-
(4) 長期借入金	111,400	108,403	2,996
負債計	1,234,056	1,231,059	2,996

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,300

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	432,459	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,191,403	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	1,623,863	-	-	-

4.長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	202	300	98
	小計	202	300	98
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,474	39,553	2,921
	小計	42,474	39,553	2,921
	合計	42,676	39,853	2,822

2.前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
143	101	-

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,300

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,703	1,236	466
	小計	1,703	1,236	466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,104	41,439	7,335
	小計	34,104	41,439	7,335
合計		35,807	42,676	6,868

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の方針、内容	当社が利用するデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針、取引の利用目的	金利関連のデリバティブは、金利変動のリスクを回避することを目的として利用します。但し、契約時のヘッジ対象は社債及び長期借入金の支払金利でありましたが、現在、社債については償還しております。 なお、投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクは低いものと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で承認し、取引の実行と管理は経理部で行います。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」(想定元本)は、デリバティブ取引におけるリスク量自体を表しているものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度末において、残高のあるデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度を設けております。

この退職金の支払に備えるため必要資金を内部留保の他に適格退職年金制度を採用し外部拠出を行っておりましたが、平成22年6月末日をもって適格退職年金制度からの制度変更を予定しております。

なお、この他に複数事業主制度による企業年金(自動車振興会厚生年金基金)に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
年金資産の額	91,289,795千円	66,611,481千円
年金財政計算上の給付債務の額	108,350,229千円	108,723,095千円
差引額	17,060,433千円	42,111,613千円
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	1.54%	1.66%

年金資産の額 66,611,481千円
年金財政計算上の給付債務の額 108,723,095千円
差引額 42,111,613千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)
1.66%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,236,316千円及び繰越不足金

32,875,297千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,195千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(イ) 退職給付債務	596,579千円	527,945千円
(ロ) 年金資産	20,086	22,475
(ハ) 退職給付引当金	442,031	435,319
(ニ) 未認識数理計算上の差異	122,013	143,579
(ホ) 会計基準変更時差異の未処理額	256,475	213,729

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(イ) 勤務費用	40,819千円	34,658千円
(ロ) 利息費用	13,166	8,322
(ハ) 期待運用収益(減算)	242	200
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	3,672	6,521
(ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,745	42,745

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(イ) 割引率	2.00%	1.30 %
(ロ) 期待運用収益率	1.00%	1.00 %
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	9年	9年
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">176,812</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">373,888</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">334,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,439</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">945,439</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に換金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">70.8</td> </tr> <tr> <td>当期欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">44.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	176,812	税務上の繰越欠損金	373,888	減損損失	334,141	その他	60,596	繰延税金資産小計	945,439	評価性引当額	945,439	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に換金に算入されない項目	5.2	住民税均等割	70.8	当期欠損金控除	44.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,127</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,736</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">341,944</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">371,156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,862</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,081</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">911,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に換金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">70.3</td> </tr> <tr> <td>当期欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">44.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	174,127	貸倒引当金	10,736	外形標準課税	1,252	税務上の繰越欠損金	341,944	減損損失	371,156	その他	11,862	繰延税金資産小計	911,081	評価性引当額	911,081	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に換金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	70.3	当期欠損金控除	44.8	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	176,812																																																																
税務上の繰越欠損金	373,888																																																																
減損損失	334,141																																																																
その他	60,596																																																																
繰延税金資産小計	945,439																																																																
評価性引当額	945,439																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
法定実効税率	40.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に換金に算入されない項目	5.2																																																																
住民税均等割	70.8																																																																
当期欠損金控除	44.9																																																																
その他	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.5																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	174,127																																																																
貸倒引当金	10,736																																																																
外形標準課税	1,252																																																																
税務上の繰越欠損金	341,944																																																																
減損損失	371,156																																																																
その他	11,862																																																																
繰延税金資産小計	911,081																																																																
評価性引当額	911,081																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
法定実効税率	40.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に換金に算入されない項目	4.9																																																																
住民税均等割	70.3																																																																
当期欠損金控除	44.8																																																																
その他	4.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,004,515	435,612	10,440,128		10,440,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,636	274,316	276,952	(276,952)	
計	10,007,152	709,928	10,717,081	(276,952)	10,440,128
営業費用	10,031,787	718,996	10,750,783	(290,891)	10,459,891
営業利益又は営業損失 ()	24,634	9,067	33,702	13,938	19,763
資産、減価償却費、及び資本的支 出					
資産	3,916,132	254,398	4,170,530	(163,737)	4,006,792
減価償却費	41,458	3,756	45,215	(236)	44,979
資本的支出	76,923	11,522	88,446	(232)	88,213

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,167,180	361,204	9,528,384	-	9,528,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,128	301,993	303,121	(303,121)	-
計	9,168,309	663,197	9,831,506	(303,121)	9,528,384
営業費用	9,143,915	667,680	9,811,595	(318,025)	9,493,570
営業利益又は営業損失 ()	24,393	4,482	19,910	14,903	34,814
資産、減価償却費、及び資本的支 出					
資産	3,752,856	216,003	3,968,860	(141,038)	3,827,821
減価償却費	38,687	6,149	44,837	(174)	44,663
減損損失	25,294	-	25,294	-	25,294
資本的支出	14,431	5,963	20,394	-	20,394

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	株式会社レガテックアソシエイツ	東京都世田谷区	20,000	建設・建設設計業	役員並びに役員の近親者が議決権の100%を保有		仕入先	洗車躯体部の製造委託	躯体の仕入額 1,884 (注1)	買掛金	583

（注）仕入価格は、当社設計仕様に基づき相見積りを行い決定しております。取引条件は当社支払条件に基づいております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	当社取締役	（被所有） 直接6.89	-	-	資金の借入	80,000	短期借入金	80,000
役員及びその近親者	田中館喬	-	-	当社取締役	（被所有） 直接6.89	-	-	資金の借入に伴う利息	618	未払費用	618

（注）1．田中館喬に対する資金の貸付金利息については、市場金利を勘案して決定しております。
2．借入金につきましては、大阪の土地及び建物を担保にしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 156.23円	1株当たり純資産額 157.08円
1株当たり当期純利益 1.32円	1株当たり当期純利益 1.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	16,729	14,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,729	14,817
期中平均株式数(千株)	12,699	12,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事象発生の時期 平成22年4月1日 2. その旨および理由 施設維持費等固定費の削減を図りキャッシュ・フローを確保するためです。 3. 譲渡する相手(会社)の名称 大和器材工業株式会社 4. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地及び建物、事業所 5. 譲渡の時期 平成22年4月1日 6. 譲渡価格 130百万円 <p>(退職年金制度について)</p> <p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用していましたが、平成22年6月末日をもって廃止し、平成22年7月1日より適格退職年金制度はポイント制累積退職金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、累積型退職金制退職給付制度を採用します。これにより、損益に与える影響は現在算定中でありませ</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	80,000	3.0	平成22年4月
1年以内に返済予定の長期借入金	75,940	49,200	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,600	111,400	2.5	平成23年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,549	-	平成23年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	236,540	243,149	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,200	49,200	13,000	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,418,220	2,265,833	2,550,599	2,293,731
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額 (千円)	15,126	104,327	124,356	272,652
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	4,669	114,769	134,813	259,730
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.37	9.04	10.62	20.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,129	381,982
受取手形	74,361	74,562
売掛金	1,147,917	1,099,392
商品及び製品	667,654	693,548
貯蔵品	1,619	1,501
前渡金	6,395	21,253
前払費用	21,703	19,926
関係会社短期貸付金	120,555	192,735
未収入金	104,026	59,803
未収消費税等	4,835	-
その他	58,549	19,664
貸倒引当金	12,246	3,209
流動資産合計	2,621,503	2,561,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	729,946	730,216
減価償却累計額	561,829	576,674
建物(純額)	168,117	153,542
構築物	147,893	147,893
減価償却累計額	145,785	146,150
構築物(純額)	2,107	1,742
機械及び装置	6,637	12,098
減価償却累計額	1,749	4,335
機械及び装置(純額)	4,888	7,762
車両運搬具	20,442	21,512
減価償却累計額	5,624	12,426
車両運搬具(純額)	14,817	9,085
工具、器具及び備品	180,802	152,284
減価償却累計額	135,388	135,871
工具、器具及び備品(純額)	45,413	16,413
土地	581,783	556,489
有形固定資産合計	817,128	745,035
無形固定資産		
ソフトウェア	12,704	13,199
電話加入権	22,793	22,793
その他	46	21
無形固定資産合計	35,544	36,014

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 47,153	1 43,107
関係会社株式	13,502	13,502
出資金	4,424	4,424
関係会社長期貸付金	163,019	159,461
破産更生債権等	20,288	14,827
長期前払費用	3,366	1,923
差入保証金	424,222	428,363
保険積立金	4,474	4,176
会員権	19,790	19,790
貸倒引当金	224,194	278,933
投資その他の資産合計	476,048	410,643
固定資産合計	1,328,721	1,191,693
資産合計	3,950,225	3,752,856
負債の部		
流動負債		
支払手形	340,390	255,851
買掛金	1 818,263	1 715,455
1年内返済予定の長期借入金	1 49,200	1 49,200
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	1 80,000
未払費用	7,378	15,125
未払法人税等	46,789	46,439
前受金	-	4,316
預り金	-	7,028
その他	64,593	54,310
流動負債合計	1,326,614	1,227,729
固定負債		
長期借入金	1 160,600	1 111,400
退職給付引当金	442,031	435,319
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
債務保証損失引当金	55,000	-
その他	23,152	21,992
固定負債合計	682,533	570,462
負債合計	2,009,147	1,798,191

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,870,700	1,870,700
資本剰余金		
資本準備金	58,604	58,604
資本剰余金合計	58,604	58,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,803	32,436
利益剰余金合計	14,803	32,436
自己株式	208	208
株主資本合計	1,943,900	1,961,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,822	6,868
評価・換算差額等合計	2,822	6,868
純資産合計	1,941,077	1,954,664
負債純資産合計	3,950,225	3,752,856

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,007,152	9,168,309
売上原価		
商品期首たな卸高	564,515	667,654
当期商品仕入高	7,448,115	6,650,989
合計	8,012,630	7,318,644
他勘定振替高	₁ 123,812	₁ 58,122
商品期末たな卸高	667,654	693,548
商品売上原価	7,221,163	6,566,972
売上総利益	2,785,989	2,601,336
販売費及び一般管理費		
支払手数料	56,866	55,030
販売促進費	40,177	44,899
荷造運搬費	85,908	64,481
車両関連費	231,124	204,217
広告宣伝費	5,136	3,100
役員報酬	80,250	78,890
社員給料	1,075,771	1,020,310
退職給付費用	138,404	121,669
法定福利費	138,074	131,397
福利厚生費	7,945	5,937
旅費及び交通費	72,663	64,494
通信費	61,648	48,806
賃借料	233,432	213,446
租税公課	25,963	21,047
減価償却費	41,458	38,687
委託手数料	138,219	128,370
貸倒引当金繰入額	2,781	-
その他	375,039	332,223
販売費及び一般管理費合計	2,810,866	2,577,011
営業利益又は営業損失()	24,877	24,325
営業外収益		
受取利息	5,774	10,434
受取配当金	1,429	976
仕入割引	26,879	40,283
報奨金	2,340	-
受取手数料	7,596	7,783
不動産賃貸収入	₂ 4,717	₂ 1,652
その他	13,531	11,949
営業外収益合計	62,267	73,078

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,727	6,514
手形売却損	9,258	9,645
貸倒引当金繰入額	13,510	-
その他	743	190
営業外費用合計	30,240	16,351
経常利益	7,149	81,052
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,396
賞与引当金戻入額	15,670	-
福利厚生制度清算益	48,586	-
その他	1,101	-
特別利益合計	65,357	5,396
特別損失		
固定資産除却損	3 790	3 205
固定資産売却損	3,075	-
事業譲渡損	12,902	-
減損損失	-	4 25,294
特別損失合計	16,768	25,499
税引前当期純利益	55,738	60,949
法人税、住民税及び事業税	40,934	43,315
法人税等合計	40,934	43,315
当期純利益	14,803	17,633

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,870,700	1,870,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,870,700	1,870,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	399,841	58,604
当期変動額		
資本準備金の取崩による欠損填補額	341,237	-
当期変動額合計	341,237	-
当期末残高	58,604	58,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	341,237	14,803
当期変動額		
資本準備金の取崩による欠損填補額	341,237	-
当期純利益	14,803	17,633
当期変動額合計	356,040	17,633
当期末残高	14,803	32,436
自己株式		
前期末残高	206	208
当期変動額		
自己株式の取得	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	208	208
株主資本合計		
前期末残高	1,929,098	1,943,900
当期変動額		
当期純利益	14,803	17,633
自己株式の取得	2	-
当期変動額合計	14,801	17,633
当期末残高	1,943,900	1,961,533

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,546	2,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,276	4,046
当期変動額合計	1,276	4,046
当期末残高	2,822	6,868
純資産合計		
前期末残高	1,927,551	1,941,077
当期変動額		
当期純利益	14,803	17,633
自己株式の取得	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,276	4,046
当期変動額合計	13,525	13,587
当期末残高	1,941,077	1,954,664

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>当社の主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度は減少し、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外(カーケア関連商品)の販売機会の喪失等、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれています。</p> <p>このような環境下において、売上高は平成15年以降継続的に減少し営業損失を計上しております。</p> <p>当事業年度においても、24百万円の営業損失及び営業キャッシュ・フローもマイナスを計上しております。</p> <p>これにより当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。</p> <p>(1) 売上高の維持拡大</p> <p>(イ) SS向け販売体制の再構築</p> <p>SSの減少、SSにおける取扱い商品の絞り込みが大幅な売上高の減少の要因となっており、営業体制の見直し、顧客ニーズに合った商品企画提案により売上高の減少に歯止めをかけます。</p> <p>顧客分析によるターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業を実現し、顧客のニーズに対応した販売施策、商品施策をスピーディーに展開してまいります。また、大手特約店とのEDI化の推進を継続して行い、さらなる囲い込みを図ります。</p> <p>重点商品販売は、全社企画を中心とした商品施策を展開するとともに、新商品開発、販売に関する情報を可視化し全社員が共有することにより、競合他社より優位性を持った営業活動を実現させます。</p> <p>営業体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存市場のターゲット分析により、効率営業を実現し人時生産性を高めます。 ・市場規模に合わせた営業体制に再編し、効率化向上と売上高の拡大を図ります。 ・FC(暖簾)制度を見直し、拡大・拡張戦略を具現化し売上高の拡大を図ります。 <p>(ロ) 新規事業企画の推進</p> <p>既存市場にこだわらずSS外にも目を向け、消費者ニーズに合った販売商品の開発、販路の開拓など新しいビジネスチャンスとなる新規事業を企画推進します。本社部門の営業力を強化し、主力事業及び新規事業の活性化と推進力を高めてまいります。</p> <p>大口ユーザーとの連携強化による拡販推進</p> <p>新規事業部門による企画提案の頻度を高め、大口ユーザーとの連携の強化を図り、売上高の増加を図ります。</p>	<p>当社の主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度は減少や、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外(カーケア関連商品)の販売機会の喪失等、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれています。</p> <p>このような状況下において、7期ぶりに営業利益を計上したものの、売上高は平成15年以降継続的に減少し、当事業年度においても、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。</p> <p>これにより当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。</p> <p>(1) 売上高の維持拡大</p> <p>(イ) SS向け販売体制の再構築</p> <p>SSの減少、SSにおける取扱い商品の絞り込みが大幅な売上高の減少の要因となっており、営業体制の見直し、顧客ニーズに合った商品企画提案により売上高の減少に歯止めをかけます。</p> <p>顧客分析によるターゲット顧客の選別、地域ルート戦略の見直しによる効率営業を実現し、顧客のニーズに対応した販売施策、商品施策をスピーディーに展開してまいります。また、大手特約店とのEDI化の推進を継続して行い、さらなる囲い込みを図ります。</p> <p>重点商品販売は、全社企画を中心とした商品施策を展開するとともに、新商品開発、販売に関する情報を可視化し全社員が共有することにより、競合他社より優位性を持った営業活動を実現させます。</p> <p>営業体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存市場のターゲット分析により、効率営業を実現し人時生産性を高めます。 ・市場規模に合わせた営業体制に再編し、効率化向上と売上高の拡大を図ります。 ・FC(暖簾)制度を見直し、拡大・拡張戦略を具現化し売上高の拡大を図ります。 <p>(ロ) 新規事業企画の推進</p> <p>既存市場にこだわらずSS外にも目を向け、消費者ニーズに合った販売商品の開発、販路の開拓など新しいビジネスチャンスとなる新規事業を企画推進します。本社部門の営業力を強化し、主力事業及び新規事業の活性化と推進力を高めてまいります。</p> <p>大口ユーザーとの連携強化による拡販推進</p> <p>新規事業部門による企画提案の頻度を高め、大口ユーザーとの連携の強化を図り、売上高の増加を図ります。</p>

<p>前事業年度 (自平成 20年 4月 1日 至平成 21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成 21年 4月 1日 至平成 22年 3月31日)</p>
<p>(2) コスト削減 (ハ) 全社的な経費削減運動を継続するとともにコスト削減と資金繰りの改善を図ります。 各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図ります。 売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。 不採算及び発展性のない事業に関しては、縮小、撤退を進めます。但し中期、長期的に発展性が見込まれる事業に関しては、主力事業の効率化を図り、経営資源投入を具体化し、事業の展開を進めてまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(2) コスト削減 (ハ) 全社的な経費削減運動を継続するとともにコスト削減と資金繰りの改善を図ります。 各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減並びに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と、営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図ります。 売掛債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。 不採算及び発展性のない事業に関しては、縮小、撤退を進めます。但し中期、長期的に発展性が見込まれる事業に関しては、主力事業の効率化を図り、経営資源投入を具体化し、事業の展開を進めてまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 当社は主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算定)を、採用 しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「たな卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており ます。 これにより損益に与える影響はありません。	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備は除く)については、 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法としておりま す。	有形固定資産 定率法 同 左 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（641,189）千円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（641,189千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をその発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【重要な会計方針の変更】

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">74,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">152,866</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">543,553</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">38,480</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,421</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">141,720千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">49,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">160,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,520</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 288,424千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及び新車購入代金等の買掛金債務について次の通り債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)テックコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>フォード山梨(株)</td> <td style="text-align: right;">20,874</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,914</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借入債務に関する金額は、債務保証損失引当金を控除しております。</p>	現金及び預金	74,500千円	建物	152,866	構築物	2,022	土地	543,553	投資有価証券	38,480	計	811,421	買掛金	141,720千円	1年内返済予定長期借入金	49,200	長期借入金	160,600	計	351,520	保証先	金額(千円)	内容	(株)テックコーポレーション	5,040	借入債務	フォード山梨(株)	20,874	仕入債務	合 計	25,914		<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">149,695</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">559,940</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,380</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,758</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">127,278千円</td></tr> <tr><td>株主、役員又は従業員からの短期借入金</td><td style="text-align: right;">80,000</td></tr> <tr><td>金</td><td></td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">49,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">111,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,878</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 239,471千円</p> <p>3.</p>	現金及び預金	22,000千円	建物	149,695	構築物	1,742	土地	559,940	投資有価証券	27,380	計	760,758	買掛金	127,278千円	株主、役員又は従業員からの短期借入金	80,000	金		1年内返済予定の長期借入金	49,200	長期借入金	111,400	計	367,878
現金及び預金	74,500千円																																																								
建物	152,866																																																								
構築物	2,022																																																								
土地	543,553																																																								
投資有価証券	38,480																																																								
計	811,421																																																								
買掛金	141,720千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	49,200																																																								
長期借入金	160,600																																																								
計	351,520																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																							
(株)テックコーポレーション	5,040	借入債務																																																							
フォード山梨(株)	20,874	仕入債務																																																							
合 計	25,914																																																								
現金及び預金	22,000千円																																																								
建物	149,695																																																								
構築物	1,742																																																								
土地	559,940																																																								
投資有価証券	27,380																																																								
計	760,758																																																								
買掛金	127,278千円																																																								
株主、役員又は従業員からの短期借入金	80,000																																																								
金																																																									
1年内返済予定の長期借入金	49,200																																																								
長期借入金	111,400																																																								
計	367,878																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1. 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">33,709千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">27,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,812</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">4,717千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790</td> </tr> </table>	運搬費	33,709千円	販売促進費	27,501	その他	62,601	計	123,812	不動産賃貸収入	4,717千円	機械及び装置	245千円	工具器具及び備品	545	計	790	<p>1. 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">28,708千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">30,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,122</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>営業所</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業毎又は営業所毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>次期売却予定であった上記グループの回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。その内訳は、建物3,451千円及び土地21,843千円であります。</p>	運搬費	28,708千円	販売促進費	30,390	その他	975	計	58,122	不動産賃貸収入	1,652千円		千円	工具器具及び備品	205	計	205	場所	用途	種類	大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地
運搬費	33,709千円																																						
販売促進費	27,501																																						
その他	62,601																																						
計	123,812																																						
不動産賃貸収入	4,717千円																																						
機械及び装置	245千円																																						
工具器具及び備品	545																																						
計	790																																						
運搬費	28,708千円																																						
販売促進費	30,390																																						
その他	975																																						
計	58,122																																						
不動産賃貸収入	1,652千円																																						
	千円																																						
工具器具及び備品	205																																						
計	205																																						
場所	用途	種類																																					
大阪府東大阪市	営業所	建物及び土地																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	75,231	47,539	-	27,691	工具器具備品	54,093	38,381	-	15,711
ソフトウェア	25,200	12,349	4,472	8,377	ソフトウェア	25,200	17,389	2,763	5,046
合計	100,431	59,889	4,472	36,069	合計	79,293	55,771	2,763	20,758
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,223千円 1年超 23,938 合計 43,162 リース資産減損勘定期末残高 4,472千円					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,570千円 1年超 9,936 合計 25,507 リース資産減損勘定期末残高 2,763千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27,817千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,709 減価償却費相当額 24,557 支払利息相当額 2,714 減損損失 -					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,626千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,709 減価償却費相当額 19,039 支払利息相当額 1,735 減損損失 -				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあしません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,502千円)は市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 176,812</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 91,776</p> <p>税務上の繰越欠損金 288,419</p> <p>減損損失 334,141</p> <p>その他 114,414</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,005,565</p> <p>評価性引当額 1,005,565</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 174,127</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 110,321</p> <p>外形標準課税 1,252</p> <p>税務上の繰越欠損金 261,121</p> <p>減損損失 371,156</p> <p>その他 59,861</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 977,841</p> <p>評価性引当額 977,841</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に換金に算入されない項目 5.4</p> <p>住民税均等割 73.4</p> <p>当期欠損金控除 45.1</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に換金に算入されない項目 4.8</p> <p>住民税均等割 67.2</p> <p>当期欠損金控除 44.8</p> <p>その他 3.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.0</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 152.85円	1株当たり純資産額 153.92円
1株当たり当期純利益 1.17円	1株当たり当期純利益 1.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	14,803	17,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,803	17,633
期中平均株式数(千株)	12,699	12,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(重要な資産の譲渡)	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事象発生の時期 平成22年4月1日 2. その旨および理由 施設維持費等固定費の削減を図りキャッシュ・フローを確保するためです。 3. 譲渡する相手(会社)の名称 大和器材工業株式会社 4. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 土地及び建物、事業所 5. 譲渡の時期 平成22年4月1日 6. 譲渡価格 130百万円 <p>(退職年金制度について)</p> <p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用していましたが、平成22年6月末日をもって廃止し、平成22年7月1日より適格退職年金制度はポイント制累積退職金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、累積型退職金制退職給付制度を採用します。これにより、損益に与える影響は現在算定中でありませ</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	エイケン工業株式会社	88,000	32,560
		株式会社津田屋	40	6,800
		ビーピー・カストロール株式会社	2,880	999
		株式会社アイネット	1,100	520
		カメイ株式会社	1,100	509
		株式会社名機製作所	5,000	515
		中央三井トラストホールディングス株式 会社	1,000	351
		その他(2銘柄)	610	852
		小計	99,730	43,107
		計	99,730	43,107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	729,946	270	-	730,216	576,674	14,844	153,542
構築物	147,893	-	-	147,893	146,150	365	1,742
機械及び装置	6,637	5,460	-	12,098	4,335	2,586	7,762
車両運搬具	20,442	1,070	-	21,512	12,426	6,802	9,085
工具器具及び備品	180,802	975	29,493	152,284	135,871	8,987	16,413
土地	581,783	-	(25,294)	556,489	-	-	556,489
有形固定資産計	1,667,506	7,775	29,493 (25,294)	1,620,493	875,458	33,585	745,035
無形固定資産							
ソフトウェア	26,801	6,521	10,214	23,109	9,909	4,336	13,199
電話加入権	22,793	-	-	22,793	-	-	22,793
その他	391	-	-	391	370	25	21
無形固定資産計	49,986	6,521	10,214	46,294	10,279	4,362	36,014
長期前払費用	6,403	1,018	3,536	3,885	1,962	884	1,923

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	236,440	280,547	3,901	230,943	282,142
役員退職慰労引当金	1,750	-	-	-	1,750
債務保証損失引当金(注3)	55,000	-	-	55,000	-

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(注2) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社である株式会社テック・コーポレーションの借入金
金の減少によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,254
預金の種類	
当座預金	252,912
普通預金	90,816
定期預金	22,000
小計	365,728
合計	381,982

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社シンエネコーポレーション	30,376
富山石油株式会社	6,600
株式会社津田屋	5,324
加藤石油株式会社	2,764
株式会社ハヤマサービス	1,611
その他	27,885
合計	74,562

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	12,914
5月	14,229
6月	21,747
7月	9,028
8月	8,924
9月以降	7,718
合計	74,562

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ライジングサン	74,187
株式会社コスモトレードアンドサービス	66,050
株式会社ジョモサポートシステム	54,277
新日石トレーディング株式会社	36,842
南国殖産株式会社	30,500
その他	837,533
合計	1,099,392

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
					2
					365
1,147,917	9,626,724	9,675,249	1,099,392	89.8	42.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
自動車補修部品	376,298
自動車ケミカル	98,375
自動車用品	15,316
自動車内小物	12,076
サービスステーション備品	142,815
冷暖房用品	15,302
販売促進物ギフト	28,003
店装器具	5,359
合計	693,548

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	1,501
合計	1,501

6) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
フォード山梨株式会社	125,455
株式会社テックコーポレーション	65,839
ぴっと24株式会社	1,440
合計	192,735

6) 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社ジョモサポートシステム	67,430
新神戸電機株式会社	41,089
株式会社デンソー東京	37,847
新日石トレーディング株式会社	25,000
株式会社ライジングサン	20,000
株式会社ジーエスユアサバッテリー	15,622
その他個人1名	12,150
その他	209,222
合計	428,363

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイケン工業株式会社	52,009
林商会株式会社	39,650
株式会社サンコー	23,335
扶桑電気工業株式会社	21,802
千曲化成株式会社	14,405
その他	104,647
合計	255,851

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	73,754
5月	83,189
6月	49,923
7月	48,723
8月	262
合計	255,851

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ライジングサン	80,025
株式会社ジョモサポートシステム	74,172
株式会社コスモトレードアンドサービス	56,740
新日石トレーディング株式会社	43,665
株式会社デンソー東京EMG	41,140
その他	419,712
合計	715,455

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	527,945
年金資産	22,475
未認識数理計算上の差異	143,579
会計基準変更時差異の未処理額	213,729
合計	435,319

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求を有する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売却請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第52期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出
（第52期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出
（第52期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年1月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号、第12号及び第19号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年8月28日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年8月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 船 津 雅 弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 川 邊 慎 太 郎 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムラキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムラキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は7期ぶりに営業利益を計上したものの、売上高は平成15年以降継続的に減少し、当連結会計年度においても、78百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムラキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の表示の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムラキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス監査法人

指 定 社 員 公認会計士 船津 雅弘 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 川邊 慎太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムラキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は7期ぶりに営業利益を計上したものの、売上高は平成15年以降継続的に減少し、当事業年度においても、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。